

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年11月13日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日）
【会社名】	株式会社東計電算
【英訳名】	Toukei Computer Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 甲田 英毅
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150番地
【電話番号】	044(430)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 瀬名波 潤
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150番地
【電話番号】	044(430)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 瀬名波 潤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成31年 1月1日 至令和元年 9月30日	自令和2年 1月1日 至令和2年 9月30日	自平成31年 1月1日 至平成31年 12月31日
売上高 (千円)	11,220,863	11,924,884	15,300,451
経常利益 (千円)	2,663,151	2,483,964	3,661,459
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,850,165	1,814,789	2,569,542
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,491,397	945,001	4,499,453
純資産額 (千円)	25,231,619	26,236,580	26,241,401
総資産額 (千円)	29,997,497	31,324,421	32,264,696
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	201.06	196.80	279.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	200.10	195.53	277.83
自己資本比率 (%)	84.0	83.7	81.2

回次	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自令和元年 7月1日 至令和元年 9月30日	自令和2年 7月1日 至令和2年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	79.48	77.88

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大で経済活動が急速に縮小したことで輸出が振るわず、外出自粛で個人消費も低迷し、景気は大幅に悪化した第2四半期に比べて改善したものの、11年ぶりの低水準になりました。

当業界におきましても、ユーザ企業における情報化投資計画は比較的堅調でありましたが、新型コロナウイルスの感染拡大がいつ収束するのか不透明な状況が長期化する場合、先行きの景況感が投資計画に及ぼす影響が懸念されております。

このような環境のなかで、当社グループは、システムインテグレータとして、多様化するお客様のニーズにフレキシブルに対応するため、業種別ソリューション、アウトソーシング、ネットワークの3つの重点戦略を掲げ、積極的に営業展開を進めてまいりました。

具体的には、商品化の促進、システム運用業務売上の拡大、研究開発費の活用を重点施策として掲げ、取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高119億24百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益22億43百万円（同6.2%減）、経常利益24億83百万円（同6.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益18億14百万円（同1.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

情報処理・ソフトウェア開発業務

情報処理・ソフトウェア開発業務としましては、ソフトウェア開発業務、システム運用業務、ファシリティサービス業務等であります。当第3四半期連結累計期間においては、システム運用業務が堅調に推移するとともにソフトウェア開発業務においても受注が堅調で増収となったものの、開発案件の納期遅延等による不採算化が足かせとなり、売上高は106億75百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は20億49百万円（同4.5%減）となりました。

機器販売業務

機器販売業務としましては、当社で開発したシステムに必要なハードウェアの販売等であります。当第3四半期連結累計期間においては、前期のオペレーティングシステムのバージョンアップ等に伴うハードウェアの入替需要の一段したによる反動減となり、売上高は9億52百万円（前年同期比13.4%減）、営業利益は1億42百万円（同27.6%減）となりました。

リース等その他の業務

リース等その他の業務としましては、各種事務用機器のリース、ビル・マンションの不動産賃貸業務であります。当第3四半期連結累計期間においては、不動産賃貸業務や事務機器の販売等による収入が堅調に推移し、売上高は2億96百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は52百万円（同6.1%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は313億24百万円となり、主として現金及び預金や投資有価証券等の減少により前連結会計年度末に比べて9億40百万円減少しました。総負債は50億87百万円となり、主として買掛金や未払法人税等やその他の流動負債、繰延税金負債の減少等により前連結会計年度末に比べて9億35百万円減少しました。純資産は262億36百万円となり、主としてその他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末に比べて4百万円減少しました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の金額は、1億98百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,400,000
計	37,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (令和2年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和2年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,350,000	9,350,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,350,000	9,350,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
令和2年7月1日～ 令和2年9月30日	-	9,350,000	-	1,370,150	-	1,302,350

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（令和2年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和2年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 109,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,235,000	92,350	-
単元未満株式	普通株式 5,100	-	-
発行済株式総数	9,350,000	-	-
総株主の議決権	-	92,350	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

令和2年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東計電算	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150	109,900	-	109,900	1.18
計	-	109,900	-	109,900	1.18

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（令和2年7月1日から令和2年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（令和2年1月1日から令和2年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,534,583	929,864
受取手形及び売掛金	2,516,407	2,635,218
有価証券	878,680	1,029,000
商品	10,022	12,820
仕掛品	1,165,194	971,723
関係会社短期貸付金	12,291	12,291
その他	1,100,780	1,046,408
貸倒引当金	239	249
流動資産合計	7,217,719	6,637,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,175,472	2,074,122
機械装置及び運搬具(純額)	30,795	24,975
土地	4,498,025	4,498,025
その他(純額)	389,499	483,531
有形固定資産合計	7,093,794	7,080,655
無形固定資産		
のれん	3,999	2,499
その他	106,533	100,803
無形固定資産合計	110,533	103,303
投資その他の資産		
投資有価証券	17,726,391	17,367,687
退職給付に係る資産	70,395	84,461
繰延税金資産	1,040	1,399
その他	44,827	49,882
貸倒引当金	6	46
投資その他の資産合計	17,842,649	17,503,386
固定資産合計	25,046,976	24,687,345
資産合計	32,264,696	31,324,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	621,230	414,995
未払法人税等	671,750	436,130
賞与引当金	268,760	566,892
役員賞与引当金	12,050	-
その他	2,875,285	2,552,570
流動負債合計	4,449,076	3,970,588
固定負債		
役員退職慰労引当金	24,500	24,794
繰延税金負債	1,542,705	1,085,446
その他	7,013	7,013
固定負債合計	1,574,218	1,117,253
負債合計	6,023,294	5,087,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,150	1,370,150
資本剰余金	1,388,227	1,400,542
利益剰余金	19,851,698	20,654,250
自己株式	221,904	166,259
株主資本合計	22,388,171	23,258,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,848,357	2,973,519
退職給付に係る調整累計額	23,769	18,739
その他の包括利益累計額合計	3,824,587	2,954,780
新株予約権	28,202	22,666
非支配株主持分	439	449
純資産合計	26,241,401	26,236,580
負債純資産合計	32,264,696	31,324,421

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年9月30日)
売上高	11,220,863	11,924,884
売上原価	7,226,674	7,845,406
売上総利益	3,994,188	4,079,477
販売費及び一般管理費	1,601,765	1,835,584
営業利益	2,392,423	2,243,893
営業外収益		
受取利息	26,587	32,122
受取配当金	280,726	301,940
有価証券償還益	5,955	13,224
雑収入	20,729	49,442
営業外収益合計	333,997	396,729
営業外費用		
支払利息	94	211
有価証券償還損	59,849	153,268
雑損失	3,325	3,177
営業外費用合計	63,269	156,658
経常利益	2,663,151	2,483,964
特別利益		
新株予約権戻入益	338	-
投資有価証券売却益	277,716	388,061
特別利益合計	278,054	388,061
特別損失		
固定資産除却損	1,026	968
投資有価証券売却損	272,114	232,593
投資有価証券評価損	-	14,791
特別損失合計	273,141	248,353
税金等調整前四半期純利益	2,668,063	2,623,672
法人税、住民税及び事業税	886,918	883,325
法人税等調整額	69,037	74,462
法人税等合計	817,880	808,863
四半期純利益	1,850,183	1,814,809
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,850,165	1,814,789

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年9月30日)
四半期純利益	1,850,183	1,814,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,634,944	874,837
退職給付に係る調整額	6,269	5,030
その他の包括利益合計	1,641,213	869,807
四半期包括利益	3,491,397	945,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,491,379	944,982
非支配株主に係る四半期包括利益	18	19

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年9月30日)
減価償却費	311,081千円	323,844千円
のれんの償却額	1,499	1,499

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成31年1月1日 至 令和元年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年3月26日 定時株主総会	普通株式	828,197	90	平成30年12月31日	平成31年3月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 令和2年1月1日 至 令和2年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,012,238	110	令和元年12月31日	令和2年3月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	情報処理・ ソフトウェア開発業務	機器販売業 務	リース等そ の他の業務	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高						
(1)外部顧客への売上高	9,841,947	1,100,006	278,909	11,220,863	-	11,220,863
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,620	-	787	2,407	(2,407)	-
計	9,843,567	1,100,006	279,697	11,223,271	(2,407)	11,220,863
セグメント利益	2,146,945	196,247	49,230	2,392,423	-	2,392,423

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自令和2年1月1日 至令和2年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	情報処理・ ソフトウェア開発業務	機器販売業 務	リース等そ の他の業務	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高						
(1)外部顧客への売上高	10,675,857	952,687	296,338	11,924,884	-	11,924,884
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,439	-	3,302	5,742	(5,742)	-
計	10,678,297	952,687	299,640	11,930,626	(5,742)	11,924,884
セグメント利益	2,049,539	142,103	52,250	2,243,893	-	2,243,893

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	201円06銭	196円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,850,165	1,814,789
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,850,165	1,814,789
普通株式の期中平均株式数(株)	9,202,193	9,221,588
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	200円10銭	195円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	-	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後) (千円))	-	-
普通株式増加数(株)	44,182	59,853
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成31年3月26日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数200個)普通株式20,000株。	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年11月13日

株式会社東計電算

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 淳浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東計電算の令和2年1月1日から令和2年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和2年7月1日から令和2年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（令和2年1月1日から令和2年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東計電算及び連結子会社の令和2年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。